

主な事業の説明

(一般会計)

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	総務課
1.事業名	一般管理(総務管理)			2.予算額	27,395,000 円
3.コスト情報	科 目		総務費	総務管理費	一般管理費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		29,893	27,395	報償費他	5,884
国庫支出金				需用費	8,201
県支出金				役務費	2,214
その他財源		72	49	委託料	8,514
一般財源		29,821	27,346	使用料及び賃借料他	2,582
4.予算内容	平成27年度から引き続き固定資産台帳の整備を行い、平成28年度中に台帳を完成させる。実施内容:①固定資産評価②平成27年度中異動資産情報反映③固定資産台帳システムへのデータコンバーター				
5.事業の効果	地方公会計を整備促進することにより、公共施設の現状を速やかに具体的かつ分かり易く住民に説明するとともに、今後の公共施設等の総合管理に活用していく。				

				所属課	総務課
1.事業名	防災一般管理			2.予算額	6,155,000 円
3.コスト情報	科 目		総務費	総務管理費	防災諸費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		8,655	6,155	報酬他	180
国庫支出金				需用費	279
県支出金				委託料	240
その他財源		5,036	3,991	備品購入費	100
一般財源		3,619	2,164	負担金補助及び交付金	5,356
4.予算内容	昨年度に引き続き、消防用施設等整備費補助金交付事業、LED防犯灯設置補助金交付事業を実施する。				
5.事業の効果	防災に強い安心安全なまちづくりを目指す。				

				所属課	総務課
1.事業名	【新規】参議院議員選挙			2.予算額	6,231,000 円
3.コスト情報	科 目		総務費	選挙費	参議院議員選挙費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			6,231	報酬他	4,406
国庫支出金			6,231	需用費	407
県支出金				役務費	280
その他財源				委託料	1,050
一般財源				使用料及び賃借料	88
4.予算内容	平成28年7月執行予定の参議院議員選挙に係る経費を計上する。				
5.事業の効果	選挙事務の管理執行を適正に行う。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	総務課
1.事業名	一般管理(消防)			2.予算額	13,913,000 円
3.コスト情報	科 目		消防費	消防費	非常備消防費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		18,762	13,913	報酬	2,828
国庫支出金				旅費	5,648
県支出金		100	120	需用費他	1,573
その他財源		5,036		備品購入費	1,793
一般財源		13,626	13,793	負担金補助及び交付金他	2,071
4.予算内容	町民の生命・財産を守るため消防団活動及び車両の管理を行う。平成28年度も引き続き消防団装備品の充実として、安全ゴム長靴、耐火服を購入する。				
5.事業の効果	消防団活動を支援し、町民の生命財産を守る一助とする。				

				所属課	総務課
1.事業名	【新規】耐震性貯水槽整備事業			2.予算額	14,400,000 円
3.コスト情報	科 目		消防費	消防費	非常備消防費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			14,400	委託料	800
国庫支出金			5,386	工事請負費	13,600
県支出金					
その他財源			9,000		
一般財源			14		
4.予算内容	耐震性貯水槽(防火水槽)の設置 ・貝原地内 1基 ・榎市(小林地区) 1基				
5.事業の効果	火災発生時の初期消火活動を迅速に行い、町民の生命財産を守る一助とする。				

				所属課	総務課
1.事業名	防災無線			2.予算額	1,713,000 円
3.コスト情報	科 目		消防費	消防費	非常備消防費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,903	1,713	需用費	266
国庫支出金				役務費	344
県支出金		400	380	備品購入費	1,085
その他財源				負担金補助及び交付金	18
一般財源		1,503	1,333		
4.予算内容	防災行政無線(移動系)の運用及び維持管理を行う。平成25年度からの継続事業として平成28年度は移動系無線機を5台更新する。				
5.事業の効果	災害時等において、現場との連絡が取れることにより速やかな対応ができる。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	企画政策課
1.事業名	過疎対策			2.予算額	7,010,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		9,211	7,010	委託料	5,300
国庫支出金				負担金	210
県支出金		2,650	3,650	補助金	1,500
その他財源		6,300	2,600		
一般財源		261	760		
4.予算内容	<p>○平成27年度に買い物福祉サービス支援事業を実施(安達商事に委託)し、買い物支援事業と併せて高齢者の見守り活動を推進する。(委託料:5,300千円)</p> <p>○旧根雨郵便局を利活用しレストランを兼ねたコミュニティスペースの開設へ向けた取組みに対し支援。(補助金:1,500千円 補助率1/2、県1/3、町1/6)</p>				
5.事業の効果	<p>・山間部における高齢者の買い物支援と併せて見守り活動を推進することで安心して暮らすことができる体制を整えることができる。</p> <p>・遊休施設を利用し新たに飲食を開業するとともに、コミュニケーションの場を提供する取組を支援し、町のにぎわいを取り戻すきっかけづくりにする。</p>				

				所属課	企画政策課
1.事業名	広域行政			2.予算額	123,835,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		134,830	123,835	負担金	123,835
国庫支出金					
県支出金					
その他財源		4,600			
一般財源		130,230	123,835		
4.予算内容	<p>西部広域行政管理組合に対する負担金(介護、障害を除く)</p> <p>その他、西部圏域市町村で統一した取組を行う各組織への負担金</p>				
5.事業の効果	<p>単独では取り組むことができない消防やごみ処理などを西部市町村で効率よく運営することができる。</p>				

				所属課	企画政策課
1.事業名	過疎バス対策			2.予算額	38,663,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		33,557	38,663	需用費ほか	5,182
国庫支出金				委託料	18,841
県支出金		4,500	9,200	備品購入費	13,234
その他財源		10,889	12,712	負担金及び交付金	1,200
一般財源		18,168	16,751	公課費	206
4.予算内容	<p>町営バスの管理運行に要する費用(4台分)</p> <p>運行委託料(日本交通に委託 H26~H30)18,740,160円+臨時便委託料100,000円、需用費ほか(需用費、役務費、報償費、使用料及び賃借料)合計5,182,000円</p> <p>日ノ丸バス路線維持補助金 1,200,000円</p> <p>町営バス購入費 13,234,000円</p> <p>納車から10年以上経過して、部品も含めて老朽化しており、中型バス(45人乗)を購入。</p>				
5.事業の効果	<p>町営バス4路線の管理運営委託及び米子線の路線維持により、過疎地の公共交通を確保する。町営バス老朽化に伴う中型バスの更新により、町営バスの安全かつ円滑な運行に資する。</p>				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	企画政策課
1.事業名	電源立地地域対策交付金事業			2.予算額	5,000,000 円
3.コスト情報	科目	総務費		総務管理費	企画費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		5,000	5,000	委託料	500
国庫支出金		4,400	4,400	普通建設工事	4,500
県支出金					
その他財源					
一般財源		600	600		
4.予算内容	電源立地地域対策交付金を利用し、山村開発センターの照明設備のLED化を実施する。				
5.事業の効果	照明改修により、明るい快適な環境で研修会や会議の開催が可能となる。				

				所属課	企画政策課
1.事業名	コミュニティ助成事業			2.予算額	2,000,000 円
3.コスト情報	科目	総務費		総務管理費	企画費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			2,000	補助金	2,000
国庫支出金					
県支出金					
その他財源			2,000		
一般財源					
4.予算内容	(財)自治総合センター所管のコミュニティ助成事業の実施 平成28年度は舟場自治会が取り組みを行う (除雪機、物置、パソコン、プリンター、プロジェクター、テント、発電機、投光器などの購入)				
5.事業の効果	コミュニティ助成事業により、各自治会の地域活動に必要な備品を購入し活用することで、住民の交流を促進する。				

				所属課	企画政策課
1.事業名	地域自立支援事業			2.予算額	2,400,000 円
3.コスト情報	科目	総務費		総務管理費	企画費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,800	2,400	負担金	2,400
国庫支出金					
県支出金					
その他財源					
一般財源		2,800	2,400		
4.予算内容	住民による地域活性化のための活動に「日野町地域活動支援交付金」を交付する。				
5.事業の効果	歴史や文化、伝統行事をはじめとする地域資源を活用した取組、外部との交流など、自治会や住民グループによる多様な活動により、地域の活性化を図る。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	企画政策課
1.事業名	生活交通確保対策事業			2.予算額	5,000,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		3,960	5,000	負担金及び交付金 5,000	
国庫支出金					
県支出金					
その他財源		3,900	5,000		
一般財源		60			
4.予算内容	交通機関の利用が困難な人へのタクシー運賃補助を行う。これまで事業者が行っていた高齢者1割補助は、日本交通と日野交通の分社化により廃止。(高齢者は本人負担5割、町5割。身障者は町4割、本人負担5割、事業者1割。運賃総額4,780円までの区間に限り、本人負担が1,000円を超える部分は全額町が上乘せ補助)				
5.事業の効果	公共交通が不便な方にタクシー助成を行い、病院や買い物など生活に必要な交通手段を確保する。				

				所属課	企画政策課
1.事業名	地域おこし協力隊支援事業			2.予算額	24,209,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		16,486	24,209	報償費	11,996
国庫支出金				旅費	163
県支出金				需用費	50
その他財源				補助金	12,000
一般財源		16,486	24,209		
4.予算内容	活動支援団体:菅福元気邑、ねうあぐり倶楽部、奥日野ガイド倶楽部 地域おこし協力隊報償費 166,600円×12月×6名=11,995,200円 地域おこし協力隊活動費 2,000,000円×6人=12,000,000円 募集経費 213,000円				
5.事業の効果	少子高齢化により地域の活力が失われていく中、都市部から移住してきた地域おこし協力隊の若者が地域住民のサポートを行うことで、地域活力の維持・活性化を図る。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	企画政策課
1.事業名	移住定住・空き家対策事業			2.予算額	22,522,000 円
3.コスト情報	科目	総務費	総務管理費	企画費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		9,297	22,522	報酬	2,333
国庫支出金				報償費他	1,056
県支出金		2,900	4,900	委託料	1,000
その他財源		2,900	9,900	使用料	213
一般財源		3,497	7,722	補助金	17,920
4.予算内容	<p>●移住定住を促進するため空き家対策を行い受け入れ対策を整備する。 ○移住者向け空き家整備費補助金 5,000千円 (1/2または上限100万円、2/3上限150万円) ○家財道具処分支援補助金 800千円 (10/10上限40万円) ○空き家管理人、コーディネーター奨励金 300千円 (3万円/10件) ○移住定住促進住宅整備補助金 5,000千円</p> <p>●移住定住コーディネーターを雇用し、移住定住窓口業務、空き家の利活用等の実施 3,087千円</p> <p>●移住者受入地域組織・団体創出事業により、地域の中で移住者のサポートや空き家の掘り起し、PR業務、体験イベントの企画実施などを行う 4,000千円</p> <p>●移住者の通勤費支援補助金 720千円 町へ移住し町外で勤務する方を対象に、通勤に係る費用の一部(上限15,000円/月)を支援する。</p> <p>●日野町あゆ奨学金 UI孫ターンの児童・生徒を対象とした給付型奨学金(10,000円/月) ○日野高校入学等支援 600千円 ○小中学生教育支援 1,800千円</p>				
5.事業の効果	<p>・空き家を有効に活用することで不足する賃貸住宅を補い、移住希望者の受け入れ体制を整え、人口減少に歯止めをかける。</p> <p>・移住者だけでなく若年世帯や子育て世帯をターゲットに住宅支援を行うことで、結婚や新築を機に町外への流出する世帯に歯止めをかける。</p> <p>・移住・定住専任のコーディネーターを配置し、移住・定住の総合的な相談窓口を設置するとともに、移住者のフォローアップを行い、移住定住を促進する。</p> <p>・行政でカバーしきれない移住者へのアプローチを民間団体に委託し、町と連携しながら地域が必要とする移住者を呼び込む活動や移住者の暮らしやすい環境づくりを行う、民間団体の育成を行う。</p> <p>・米子市等に通勤する移住者をターゲットに通勤費の支援を行い、移住後の不安を解消し、移住を促進する。</p> <p>・移住世帯に小中学生、日野高校に入学や転入する高校生がいる場合、または孫ターンで日野高校や小中学校に通う場合に教育費の一部を支援することで、移住・定住を促進するとともに、日野高校の学生確保に資する。</p>				

				所属課	企画政策課
1.事業名	日野高校魅力向上事業			2.予算額	4,173,000 円
3.コスト情報	科目	総務費	総務管理費	企画費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		3,618	4,173	報酬	2,333
国庫支出金				共済費	426
県支出金				報償費	528
その他財源		2,408	2,408	使用料	398
一般財源		1,210	1,765	需用費ほか	488
4.予算内容	日野高校魅力向上コーディネーター1名を雇用する費用及び活動に必要な経費を計上。				
5.事業の効果	日野高校の魅力を上し入学希望者数を増加させ高校を存続を図るため、コーディネーターを雇用し、地域や小中学校との連携を図る。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	企画政策課
1.事業名	ふるさと納税			2.予算額	2,096,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			2,096	報償費	1,380
国庫支出金				需用費	286
県支出金				役務費	345
その他財源				使用料及び賃借料	85
一般財源			2,096		
4.予算内容	平成28年度は前年以上の寄附を目指すため、昨年度に引き続きHP「ふるさとチョイス」、クレジット決済サービスを利用するとともに、記念品のさらなる拡充に努める。事業費としては、記念品費、郵送費、消耗品費、ふるさと納税運用サイト使用料等を計上する。				
5.事業の効果	町内特産品の記念品への採用等による産業振興及び町の重要施策の財源確保手段としても活用が期待できる。				

				所属課	企画政策課
1.事業名	【新規】元日野サンプラザ有効活用事業			2.予算額	7,550,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			7,550	報償費	100
国庫支出金				公有財産購入費	7,450
県支出金					
その他財源					
一般財源			7,550		
4.予算内容	町の商業集積の一等地に立地し、遊休施設化している元日野サンプラザについて、検討委員会において有効な活用方法を検討するとともに、競売によって建物を取得する経費を計上する。 ○有効活用検討委員会開催 5回程度 100千円 ○建物取得費 7,450千円				
5.事業の効果	町の地方創生の柱として、事業所や店舗の誘致等による雇用創出、交流人口の拡大及び賑わいづくりの拠点施設として有効活用を図る。				

				所属課	企画政策課
1.事業名	【新規】「ふるさと住民票」制度運営事業			2.予算額	597,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			597	報償費	228
国庫支出金				需用費	50
県支出金				役務費	296
その他財源				委託料	23
一般財源			597		
4.予算内容	「ふるさと住民票」を本格展開し、登録事務、「ふるさと住民カード」の発行、町広報誌など「ふるさと便(仮称)」の発送、町特産品のモニターやパブリックコメント等まちづくりへの参加、町民との交流会を開催する。				
5.事業の効果	町の計画や政策への意見を出してもらおう等、外の視点で日野町のまちづくりに参加してもらおうとともに、登録者の方にはふるさと日野町の意識を持っていただき、本来のふるさと納税や、将来的にUターン、孫ターンによる定住に結び付ける。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	企画政策課
1.事業名	【新規】JR伯備線利用促進事業			2.予算額	325,000 円
3.コスト情報	科 目		総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			325	報償費	125
国庫支出金				需用費	200
県支出金					
その他財源					
一般財源			325		
4.予算内容	江府町、新庄村、県、商工会等による利用促進協議会を立ち上げ、利用促進対策の検討を行うため、協議委員の報償費及び助言者として専門家の謝金、利用促進PR経費(パンフレットやのぼり旗)を計上。				
5.事業の効果	周辺町村、観光協会、商工会、宿泊施設等の参画により、官民一体となってJR伯備線の利用促進対策を検討、実施することで、通勤の利便性向上による移住定住の促進、観光客の誘致による観光振興を図る。				

				所属課	企画政策課
1.事業名	【新規】お試し住宅整備事業			2.予算額	2,492,000 円
3.コスト情報	科 目		総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			2,492	備品購入費	1,000
国庫支出金				使用料及び賃借料	480
県支出金				委託料	120
その他財源				需用費	800
一般財源			2,492	役務費	92
4.予算内容	町内の空き家を借り上げ、お試し住宅として活用するため、最低限の修繕と家具や電化製品など日常生活に必要な備品の整備を行う。				
5.事業の効果	移住を検討する希望者に対し、日野町の生活環境や雰囲気を実際に体験してもらい、移住に対する不安を解消し、本町への移住を決断してもらう機会を提供することによって、移住者の増加を図る。				

				所属課	企画政策課
1.事業名	統計調査			2.予算額	266,000 円
3.コスト情報	科 目		総務費	統計調査費	統計調査総務費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,776	266	報酬	195
国庫支出金				需用費	71
県支出金		2,775	263		
その他財源					
一般財源		1	3		
4.予算内容	各種統計調査に必要な経費を計上する。(H28は5年に1度の経済センサスを実施)				
5.事業の効果	統計調査を実施することで各種基礎数値を把握し、施策に反映させる				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	民生児童委員協議会助成			2.予算額	1,185,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,185	1,185	負担金補助及び交付金 1,185	
	国庫支出金				
	県支出金				
	その他財源				
	一般財源	1,185	1,185		
4.予算内容	民生児童委員の活動に必要な経費の一部を助成する。活動内容としては、担当地区での相談、生活支援、見守りのほか、定例会(毎月1回)、運営委員会(毎月1回)、各種研修会の参加など。				
5.事業の効果	民生児童委員の活動により、地域住民の社会福祉の増進が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	社会福祉協議会助成			2.予算額	8,411,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		8,300	8,411	負担金補助及び交付金 8,411	
	国庫支出金				
	県支出金				
	その他財源				
	一般財源	8,300	8,411		
4.予算内容	・社会福祉協議会の運営に必要な経費の一部を助成する。主な事業としては高齢者や障がい者等の生活支援をはじめ、各種募金活動、自治会等の要援護者支え合い推進、老人クラブ連合会、母子会、遺族会、身体障害者協会の事務局など。				
5.事業の効果	高齢者や障害者をはじめ、地域住民の福祉事業を実施し、安心・安全に暮らせるまちづくりが図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	特別障害者手当支給事務			2.予算額	4,820,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		5,040	4,820	扶助費 4,820	
	国庫支出金	3,764	3,615		
	県支出金				
	その他財源				
	一般財源	1,276	1,205		
4.予算内容	重度の心身障がい者を在宅で介護する場合、特別障がい者手当(20歳以上、月額26,620円)及び障がい児福祉手当(20歳未満、月額14,480円)の手当を支給する。				
5.事業の効果	障がい者本人や家族の負担軽減、自立促進が図られる。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	障害者総合支援			2.予算額	113,038,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		123,176	113,038	需用費ほか	46
国庫支出金		57,686	55,227	役務費	222
県支出金		28,954	28,270	委託料	1,717
その他財源				負担金	222
一般財源		36,536	29,541	扶助費	110,831
4.予算内容	施設入所・通所・在宅、就労等の障がい者福祉サービスのほか、地域生活支援事業、自立支援医療・補装具交付等を実施する。				
5.事業の効果	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援することで、安心・安全な生活、自立促進が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	簡素な給付措置事業(臨時福祉給付金)			2.予算額	4,684,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		7,678	4,684	需用費	121
国庫支出金		7,678	4,684	役務費	385
県支出金				委託料	578
その他財源				負担金、補助及び交付金	3,600
一般財源					
4.予算内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月の消費税率の引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、制度的な対応を行うまでの間の、暫定的・臨時的な措置として、簡素な給付措置(臨時福祉給付金)を支給するもの 平成28年度の支給額は、3,000円/人 対象者は、平成28年1月1日現在 日野町在住の住民税非課税者 				
5.事業の効果	低所得者に対する制度的な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的な措置				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	生活困窮者自立支援事業			2.予算額	1,153,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,916	1,153	旅費	315
国庫支出金		1,437	864	需用費	98
県支出金				委託料	55
その他財源				負担金	421
一般財源		479	289	扶助費	264
4.予算内容	生活困窮者自立支援制度に基づく相談窓口を設置し、生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等の支援を行う。主任相談員、相談員は町職員が兼務し、就労支援員は西部地区町村福祉事務所で負担し1名設置する。				
5.事業の効果	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立が図られる。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	地域包括ケアシステム構築事業			2.予算額	1,650,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			1,650	委託料	1,650
国庫支出金					
県支出金					
その他財源			1,600		
一般財源			50		
4.予算内容	<p>・住民向け健康講座や小中学校での「命を考える授業」を実施するとともに、地域における健康課題を調査・研究し解決に向けての提言を行う。</p> <p>・地域医療学の見地から、日野町における地域包括ケアシステム構築への参画・助言を行う。</p> <p>・本年度は、薬剤過重接種による健康被害防止と医療費抑制のための「多科・重複受診」に係る原因調査と改善指導を行う。</p>				
5.事業の効果	<p>医療・福祉・保健・介護・生活支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を構築することにより、地域住民の健康で安心して暮らせる地域の仕組みづくりと健康意識の向上を図る。</p>				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	【新規】低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金			2.予算額	9,190,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			9,190	需用費	35
国庫支出金			9,190	役務費	155
県支出金				交付金	9,000
その他財源					
一般財源					
4.予算内容	<p>・「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者へ支援することにより、所得全体の底上げを図る。</p> <p>・支給額は、対象者一人につき30,000円</p> <p>・対象者は、平成28年度臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給する者</p>				
5.事業の効果	<p>低年金受給者へ支援することにより、所得全体の底上げを図ることにより個人消費の下支えに資する。</p>				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	老人保健施設おしどり荘			2.予算額	2,237,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	老人福祉費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,561	2,237	補助金	2,237
国庫支出金					
県支出金					
その他財源					
一般財源		2,561	2,237		
4.予算内容	<p>老人保健施設おしどり荘と特別養護老人ホームあいごの建設借入金利子に対する補助を行う。</p> <p>・おしどり荘 平成30年度まで</p> <p>・あいご 平成36年度まで</p>				
5.事業の効果	<p>社会資源としての高齢者施設の円滑な運営のための一助とする。</p>				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	在宅福祉			2.予算額	4,161,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	老人福祉費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		4,460	4,161	賃借料	3,689
国庫支出金				補助金	286
県支出金		161	229	扶助費	186
その他財源		1,388	1,388		
一般財源		2,911	2,544		
4.予算内容	老人クラブや自治会等が行う要援護者支え合い事業の助成、高齢者福祉施設の用地借り上げなどを行う。				
5.事業の効果	高齢者の活動や地域の支え合い、介護サービスの推進など、高齢者福祉の充実が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	高齢者ふれあい見守り事業			2.予算額	2,470,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	老人福祉費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,482	2,470	報酬	1,791
国庫支出金				共済費	336
県支出金				報償費	259
その他財源		2,400	2,400	需用費	84
一般財源		82	70		
4.予算内容	嘱託職員を1名配置し、自宅訪問を通じて相談・聞き取りなど実施。また、関係機関と連携調整を図り、高齢者の不安や困りごとの解消を推進する。また、救急医療キット、タクシー助成制度、配色サービスなど普及促進・情報提供を行う。対象は75歳以上の一人暮らし及び高齢者世帯。				
5.事業の効果	閉じこもりがちな高齢者の話し相手となって、生活支援や困りごとの解消につなげ、高齢者が安心・安全な生活をするための一助となっている。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	特別医療費助成			2.予算額	23,164,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	特別医療費助成事業
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		21,065	23,164	需用費	2
国庫支出金				役務料	598
県支出金		9,201	10,379	扶助費	22,564
その他財源		2,400	2,400		
一般財源		9,464	10,385		
4.予算内容	重度障害者(身体・知的・精神)、小児(18歳に到達する年度末までの者)、ひとり親家庭、特定疾病による受診者の医療費助成を行う。平成28年4月より小児対象を「中学校終了前」から「18歳に到達する年度末までの者」に拡大。(小児対象者数は現在272人、拡大により60人対象者増加見込み。)小児分予算額、前年度比1,034,520円の増額。				
5.事業の効果	障がい者や子供など医療費の助成を必要とする者の健康の保持及び生活の安定を図る。小児の対象を拡大することにより、子育てにかかる経費の軽減を図り、子供を産み育てやすい社会づくりを進める。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	【新規】子育て世代包括支援センター(ネウボラ)			2.予算額	1,536,000 円
3.コスト情報	科目	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			1,536	需用費	336
国庫支出金				扶助費	1,200
県支出金					
その他財源					
一般財源			1,536		
4.予算内容	子育て世代総合相談支援事業 ・妊娠期から子育て期にわたる継続的総合相談(保健衛生・各種支援制度) ・子どもの発達に対する間断ない見守り 育児パッケージ支給事業(出産後に役立つ肌着などの生活用品を支給) 子育て支援事業(1~3歳誕生日の子育て支援金30,000円支給)				
5.事業の効果	・妊娠期から子育て期にわたるまでのニーズに対して総合的相談支援と各種の支援サービスをワンストップに提供可能とする。 ・対象世帯ごとに担当保健師を定め、同一の保健師が継続的支援を行うことで、妊娠中の悩みを解消する、子どもの発達を切れ目なく見守ることで障害や病気を早期発見し、適切な医療・福祉サービスにつなぐことができる。 ・産前・産後の支援体制の充実を通じて、虐待事案の防止を図る。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	児童手当事務			2.予算額	32,220,000 円
3.コスト情報	科目	民生費	児童福祉費	児童措置費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		33,000	32,220	扶助費	32,220
国庫支出金		22,896	22,236		
県支出金		5,052	4,992		
その他財源					
一般財源		5,052	4,992		
4.予算内容	月額、3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了まで10,000円(第3子以降15,000円)小学校修了後中学校修了前10,000円を支給する。6月、10月、2月に前4ヶ月分を支給する。				
5.事業の効果	子育て中の保護者の経済的支援につながっている。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	母子父子対策			2.予算額	13,839,000 円
3.コスト情報	科目	民生費	児童福祉費	母子福祉費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		14,231	13,839	委託料	717
国庫支出金		4,398	4,492	扶助費	12,822
県支出金		200	200	貸付金	300
その他財源		300	300		
一般財源		9,333	8,847		
4.予算内容	ひとり親家庭に対し児童扶養手当や小中学校入学支度金を支給。母子会に母子小口貸付金の原資を貸付ける。				
5.事業の効果	ひとり親家庭の経済的支援及び自立支援につながっている。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	生活保護扶助費			2.予算額	53,031,000 円
3.コスト情報	科 目		民生費	生活保護費	生活保護扶助費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		62,127	53,031	扶助費	53,031
	国庫支出金	46,580	39,758		
	県支出金				
	その他財源	20	20		
	一般財源	15,527	13,253		
4.予算内容	生活保護世帯に扶助費(生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助など)を支給し、生活支援を行う。				
5.事業の効果	経済的に困窮する人に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障することができる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	日野病院組合事務			2.予算額	339,028,000 円
3.コスト情報	科 目		衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		336,462	339,028	負担金	306,997
	国庫支出金			補助金	32,031
	県支出金	13,305	12,515		
	その他財源				
	一般財源	323,157	326,513		
4.予算内容	日野病院組合(日野町・江府町・伯耆町の一部事務組合)の管理運営に対する支援及び平成12年度移設新築に伴う建設利子補助を行う。また、鳥取大学医学部地域医療総合教育研修センターの継続に係る費用(寄付講座)助成(700万円)を行う。				
5.事業の効果	身近な総合病院としての機能を維持し、医療サービスの安定供給によって町民の健康的な生活に寄与する。また、地域医療総合教育研修センターの継続により、病院機能の充実と地域に根付く医療従事者の育成が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	母子保健			2.予算額	3,919,000 円
3.コスト情報	科 目		衛生費	保健衛生費	予防費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		3,563	3,919	報償費	718
	国庫支出金	166	166	需用費ほか	499
	県支出金	83	83	委託料	1,809
	その他財源	67	67	使用料及び借地料	111
	一般財源	3,247	3,603	負担金補助及び交付金	382
				扶助費	400
4.予算内容	妊産婦と乳幼児の健康の保持、増進及び育児支援を図るため健康診査や保健指導、訪問指導等の施策を行う。不妊治療費助成に加え、産後健診・1か月児健診費用助成を行う。乳幼児健診医師の送迎に係るタクシーの借上料を追加。健診機器の滅菌に使用する高圧蒸気滅菌器の買い替えを行う。				
5.事業の効果	乳幼児と妊産婦の健康維持・増進、母親の精神的育児負担の軽減、また安心安全な出産への支援だけでなく経済的支援も行い、包括的な切れ目のない子育て支援の推進につながっている。				

平成28年度一般会計主な事業

		所属課	健康福祉課
1.事業名	【新規】今日(いま)から始める"健康寿命"事業		2.予算額 434,000 円
3.コスト情報	科目	衛生費	保健衛生費 保健事業費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)
予算額(千円)			434
国庫支出金			
県支出金			
その他財源			
一般財源			434
4.予算内容	鳥取大学地域医療学講座や日野病院と連携し、健康寿命の延伸に向けた取組を進める。 ・メタボリックシンドロームをはじめとする健康課題を解決するため健康・運動教室を開催 ・全住民を対象とする「イベント型教室」、特定グループを対象とする「出張型教室」 ・運動教室は日野病院との共催事業とし、理学療法士による運動指導。バランスボール等の運動器具も活用する。 ・鳥取大学地域医療学講座の医師による健康教室及び個別指導		
5.事業の効果	・生活習慣の改善、運動習慣の定着により、メタボリックシンドロームをはじめとする健康課題を解消する。		

		所属課	住民課
1.事業名	一般管理(賦課徴税)		2.予算額 6,612,000 円
3.コスト情報	科目	総務課	徴税费 賦課徴税费
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)
予算額(千円)		5,960	6,612
国庫支出金			
県支出金		4,350	4,110
その他財源			
一般財源		1,610	2,502
4.予算内容	賦課徴収に係る業務。口座振込手数料。電子申告支援サービス利用料。電子計算機利用負担金。過納金の還付。公図修正委託業務・標準地鑑定評価業務委託料の支払。		
5.事業の効果	賦課徴収業務を正確かつ円滑に事務処理を行う。納税に対する意欲の高揚を進め、税収の確保を図る。		

		所属課	住民課
1.事業名	一般管理(戸籍住民)		2.予算額 717,000 円
3.コスト情報	科目	総務費	戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)
予算額(千円)		456	717
国庫支出金		140	410
県支出金		12	12
その他財源		304	295
一般財源			
4.予算内容	戸籍、住民基本台帳事務に係る業務。住民異動処理、住基ネット関連業務、戸籍・住民基本台帳各種証明書発行、在留外国人関連事務、犯歴事務、パスポート申請・交付の事務処理、個人番号・通知カード発行委任事務。		
5.事業の効果	戸籍、住民基本台帳の窓口業務の正確化、迅速化を図る。		

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	農業者年金業務			2.予算額	226,000 円
3.コスト情報	科目		農林水産業費	農業費	農業委員会費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		226	226	需用費	160
国庫支出金				役務費	16
県支出金				負担金、補助及び交付金	50
その他財源		220	220		
一般財源		6	6		
4.予算内容	農業者年金の加入促進に係る事務経費 農業者年金友の会活動費補助金 50,000円 事務的経費(郵券代、消耗品) 176,000円				
5.事業の効果	農業者年金友の会等を通じて、加入促進活動を継続して行う。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	一般管理(農業振興)			2.予算額	400,000 円
3.コスト情報	科目		農林水産業費	農業費	農業振興費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,582	400	負担金補助及び交付金	400
国庫支出金					
県支出金		171			
その他財源					
一般財源		1,411	400		
4.予算内容	そば種子補助事業として、35ha分の補助金350千円を計上する。 また、企業組合大夢多夢の鈴原糯種籾生産を支援するため50千円の補助金を支出する。				
5.事業の効果	そばの作付けを推進することにより、耕作放棄地の拡大防止を図る。 また、鈴原糯の種籾生産費を補助することにより、企業組合大夢多夢の特産品の製造販売活動を継続することができる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	鳥獣被害総合対策事業			2.予算額	2,350,000 円
3.コスト情報	科目		農林水産業費	農業費	農業振興費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,634	2,350	報償費	1,555
国庫支出金				委託料	580
県支出金		1,186	1,046	負担金補助及び交付金	215
その他財源					
一般財源		1,448	1,304		
4.予算内容	日野町猟友会に、有害鳥獣の駆除活動を委託し、奨励金事業及び射撃環境改善事業により、日野町猟友会の有害駆除活動の意欲向上を図る。				
5.事業の効果	日野町猟友会に、有害鳥獣の駆除活動を委託することにより、多くのイノシシ等有害鳥獣の駆除が期待され、農作物被害を防止することができる。				

平成28年度一般会計主な事業

		所属課	産業振興課
1.事業名	環境保全型農業直接支払対策事業		2.予算額 4,185,000 円
3.コスト情報	科目	農林水産業費	農業費 産業振興費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)
予算額(千円)		2,645	4,185
	国庫支出金		
	県支出金	934	1,429
	その他財源		
	一般財源	1,711	2,756
4.予算内容	環境保全型農業直接支払交付金1,733千円(カバークropp3人、1,957a×8,000円/10a、堆肥施用5人243a×4,400円/10a、有機農業200a×3,000円/10a)及びなたね振興補助金320千円(3ha×8,000円/10a)並びに海藻米生産振興補助金2,080千円(2,400円×1,300袋×2/3)を昨年度から増額し計上する。		
5.事業の効果	環境保全型農業の普及拡大を図るとともに、農業者の所得向上に寄与する。		

		所属課	産業振興課
1.事業名	集落営農組織支援事業		2.予算額 3,707,000 円
3.コスト情報	科目	農林水産業費	農業費 産業振興費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)
予算額(千円)		800	3,707
	国庫支出金		
	県支出金	800	2,470
	その他財源		
	一般財源		1,237
4.予算内容	下榎農機具組合の集落営農ビジョンに基づきトラクター1台の導入経費に対して補助金を支出する。(集落営農体制強化支援事業)4,369千円×1/2=2,185千円 久住農産物共同生産組合の田植機導入に対して補助金を支出する。(中山間地域を支える水田農業支援事業)3,044千円×1/2		
5.事業の効果	集落営農組織の農業機械導入を支援することにより、集落営農の継続・発展に寄与することができる。		

		所属課	産業振興課
1.事業名	日野郡鳥獣被害対策事業		2.予算額 2,433,000 円
3.コスト情報	科目	農林水産業費	農業費 産業振興費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)
予算額(千円)		9,038	2,433
	国庫支出金		
	県支出金	7,107	791
	その他財源		
	一般財源	1,931	1,642
4.予算内容	イノシシ等による農作物被害を減らすため、電気柵による侵入防止対策事業を行う。電気柵等を購入して、被害を受けた集落に支給する。電気柵L=1,737m)		
5.事業の効果	電気柵設置地区については、受益農家の有害鳥獣による農作物被害の防止効果が期待される。		

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	【新規】特産品支援事業			2.予算額	1,946,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	農業費	農業振興費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			1,946	報償費	98
国庫支出金				委託料	740
県支出金				負担金補助及び交付金	1,108
その他財源					
一般財源			1,946		
4.予算内容	<p>・日野町の伝統料理であるじゃぶ汁の普及、商品化を進めるため、イベントへの無料提供や商品化実験事業を行う。</p> <p>・町産しいたけを使用した奥日野きのこのコンフィバーガーを応援するため、バーガー日本一大作戦本部を立ち上げ、バーガーフェスタでの日本一を目指す。</p>				
5.事業の効果	<p>ご当地グルメであるじゃぶ汁と奥日野きのこのハンバーガーの知名度を向上させ、町の特産品化を目指す。</p>				

				所属課	産業振興課
1.事業名	地籍調査事業			2.予算額	44,253,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	農業費	農地費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		44,141	44,253	賃金	1,767
国庫支出金				報償費	780
県支出金		34,400	33,000	需用費	2,034
その他財源				委託料	38,800
一般財源		9,741	11,253	借上料ほか	872
4.予算内容	<p>今年度は継続で上菅地区0.11km²、福長地区1.41km²、貝原地区0.40km²の地籍調査を実施する。また、新規で中菅地区1.53km²の地籍調査に着手する。</p>				
5.事業の効果	<p>土地に関する最も基礎的な資料となり、土地政策の基本となる。</p>				

				所属課	産業振興課
1.事業名	しっかり守る農林基盤交付金事業			2.予算額	5,180,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	農業費	農地費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		5,234	5,180	委託料	385
国庫支出金				工事請負費	1,923
県支出金		2,735	2,943	負担金	6
その他財源		690	461	補助金	2,866
一般財源		1,809	1,776		
4.予算内容	<p>町内の優良農林地の農業用施設の機能維持・保全をおこなっていくことにより、農林基盤を維持して、営農環境の保全を図る。</p> <p>(1)久住地区 落差工改修事業 1箇所</p> <p>(2)下菅地区 水路改修事業 L=96m H=250 W=250</p> <p>(3)中菅地区 水路改修事業 L=38m H=400 W=400</p> <p>(4)黒坂地区 落水工補修工事 1箇所</p> <p>(5)榎市地区 水路補修(目地補修)50箇所</p> <p>(6)下黒坂地区他 安井井手改修事業 樋門3箇所</p>				
5.事業の効果	<p>町内の老朽化した農業用水路等を改修して、集落の利水環境の改善が期待できる。</p>				

平成28年度一般会計主な事業

		所属課		産業振興課
1.事業名	松くい虫等防除事業			2.予算額 584,000 円
3.コスト情報	科目	農林水産業費	林業費	林業振興費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)
予算額(千円)		571	584	委託料 584
	国庫支出金			
	県支出金	571	584	
	その他財源			
	一般財源			
4.予算内容	ナラ枯れ被害木が確認された場合の、伐倒くん蒸・根株シート被覆処理を委託する。			
5.事業の効果	被害木が確認された際に迅速に処理することによって、被害の拡大防止になる。			

		所属課		産業振興課
1.事業名	【新規】しいたけ生産振興対策事業			2.予算額 3,787,000 円
3.コスト情報	科目	農林水産業費	林業費	林業振興費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)
予算額(千円)			3,787	負担金補助及び交付金 3,787
	国庫支出金			
	県支出金		2,840	
	その他財源			
	一般財源		947	
4.予算内容	「鳥取茸王」の生産者にしいたけ栽培に必要なビニールハウスの施設導入の費用の一部を助成する。			
5.事業の効果	「鳥取茸王」の生産者に生産費用の一部を助成することにより、生産者の所得及び意欲の向上を促進して農業振興が図られる。			

		所属課		産業振興課
1.事業名	【新規】間伐材搬出促進事業			2.予算額 5,000,000 円
3.コスト情報	科目	農林水産業費	林業費	林業振興費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)
予算額(千円)			5,000	負担金補助及び交付金 5,000
	国庫支出金			
	県支出金			
	その他財源			
	一般財源		5,000	
4.予算内容	町内の森林所有者がスギ・ヒノキを間伐し搬出する費用に対して1m ³ あたり1,000円を補助する。(間伐材搬出促進補助金:5,000m ³ ×1,000円=5,000千円)			
5.事業の効果	町内森林の間伐が促進され、森林のもつ多面的機能の発揮、雇用の促進や森林所有者の所得の向上が図られる。			

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	【新規】滝山公園復活プロジェクト			2.予算額	2,500,000 円
3.コスト情報	科 目		商工費	商工費	観光費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			2,500	委託料	2,500
国庫支出金					
県支出金					
その他財源					
一般財源			2,500		
4.予算内容	滝山公園内(約5.0ha)の植生環境を整備するために下草刈りの実施や倒木処理、松枯れ防止対策及びつつじの植栽等の環境整備を図り、安全に観光できるようにする。				
5.事業の効果	適正な維持管理を行うことでつつじの開花状況を改善し、滝山公園に観光客の誘致を行うとともに、つつじの名所滝山公園としての復活を図る。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	道路維持一般管理			2.予算額	10,914,000 円
3.コスト情報	科 目		土木費	道路橋梁費	道路維持費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		14,370	10,914	賃金	4,080
国庫支出金				借上料他	2,345
県支出金				備品購入費	201
その他財源				原材料費	400
一般財源		14,370	10,914	工事請負費	3,888
4.予算内容	町道の修繕及び維持管理に関する費用を計上する。引き続き町道等の維持管理にかかる作業員を雇用し、町道の草刈り、補修等の実施や町有施設の維持管理をする。				
5.事業の効果	町道を適宜維持管理することにより、道路通行の安全確保や町有施設の維持を図る。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	除雪			2.予算額	19,556,000 円
3.コスト情報	科 目		土木費	道路橋梁費	道路維持費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		19,015	19,556	需用費	3,856
国庫支出金		3,400	3,400	委託料	10,255
県支出金		3,425	3,492	借上料	3,711
その他財源				負担金補助及び交付金	1,200
一般財源		12,190	12,664	役務費ほか	534
4.予算内容	除雪に伴う機械の借上料、委託料、修繕料等を計上し、今年度も除雪機械運転手の確保を目的に、機械免許取得に要する経費の一部を助成する。				
5.事業の効果	冬季間の生活道を確保することができる。 除雪機械運転手不足を解消することができる。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	【新規】町道下黒坂線道路改良事業			2.予算額	10,000,000 円
3.コスト情報	科目		土木費	道路橋梁費	道路新設改良費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			10,000	負担金補助及び交付金 10,000	
	国庫支出金		6,500		
	県支出金				
	その他財源		3,500		
	一般財源				
4.予算内容	日野町舟場～江府町下安井間を結ぶ日野川左岸路線の拡幅整備を図るため、鳥取県へ事業委託する。平成28年度は地形測量を実施する。 L=2.0km、W=4.0(5.0)				
5.事業の効果	国道181号が災害等で長期間通行不能になった場合等に代替道路として活用する。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	町営住宅管理			2.予算額	3,044,000 円
3.コスト情報	科目		土木費	住宅費	住宅管理費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		3,164	3,044	賃金	43
	国庫支出金			需用費	2,693
	県支出金			役務費	247
	その他財源	1,738	3,044	委託料	61
	一般財源	1,426			
4.予算内容	耐用年数の経過した給湯器の交換のほか、住宅設備等の故障に備える。空き家の草刈等の依頼や住宅に付随する浄化槽の維持点検の委託を行う。				
5.事業の効果	町営住宅の適切な管理と運営を行い、安心して入居してもらう。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	若者定住住宅建設			2.予算額	47,316,000 円
3.コスト情報	科目		土木費	住宅費	住宅建設費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		49,702	47,316	委託料	3,500
	国庫支出金			工事請負費	43,200
	県支出金			負担金補助及び交付金	616
	その他財源	36,800	35,000		
	一般財源	12,902	12,316		
4.予算内容	日野町野田地区にH27年度に引き続き、町外から転入する世帯向けの受け皿としての住宅を2棟建設する。				
5.事業の効果	町外から日野町に転入を希望する子どもがいる若者世帯等呼び込むことで、人口減少に歯止めをかけること及び地域の活性化が期待される。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	伝染病予防			2.予算額	12,468,000 円
3.コスト情報	科 目	衛生費	保健衛生費	予防費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		10,579	12,468	需用費	48
国庫支出金				委託料	9,676
県支出金	4		8	負担金補助及び交付金	2,744
その他財源					
一般財源		10,575	12,460		
4.予算内容	病気(伝染病)を予防するため国で法定化されている各種予防ワクチンの接種、啓発を図る。また法定外である64歳以下のインフルエンザワクチン予防接種及び大人の風しん予防接種費用を助成。インフルエンザ自己負担額 1歳~18歳:500円 19歳~64歳:1,000円				
5.事業の効果	予防接種により、感染症の流行・重症化の防止が図られ、町民の健康に寄与している。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	健康増進事業			2.予算額	7,992,000 円
3.コスト情報	科 目	衛生費	保健衛生費	保健事業費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		8,127	7,992	報償費	95
国庫支出金				需用費	374
県支出金	175		222	役務費	22
その他財源	2		2	委託料	7,501
一般財源		7,950	7,768		
4.予算内容	健康診査及びがん検診、特定年齢の人間ドック、脳ドック等を実施。また、受診率向上、健康意識の向上を目指し啓発事業を展開。				
5.事業の効果	がんをはじめ、生活習慣病の早期発見、早期治療、悪化防止が図られ、町民の健康増進に繋がる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	栄養改善			2.予算額	130,000 円
3.コスト情報	科 目	衛生費	保健衛生費	保健事業費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		161	130	報償費	15
国庫支出金				需用費	115
県支出金					
その他財源	9		9		
一般財源		152	121		
4.予算内容	食生活改善推進員と連携して地域の食生活改善伝達講習を行うほか、子どもの食育、成人の糖尿病など生活習慣病予防事業を実施する。高齢者はフレイル予防を中心とし、地区に出かけた予防教室等を実施する。				
5.事業の効果	食による健康づくりの普及が図られ、糖尿病など生活習慣病の予防につながっている。食生活改善推進員の資質が向上し、推進員の主体的な活動が増加したことにより、町で健康教室等が実施できていない地区にも、食生活改善推進員が介入し食生活に関する講座を実施することができている。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	環境衛生一般管理			2.予算額	229,320,000 円
3.コスト情報	科 目	衛生費		保健衛生費	環境衛生費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		106,060	229,320	負担金補助及び交付金 229,320	
	国庫支出金				
	県支出金				
	その他財源	84,504	209,804		
	一般財源	21,556	19,516		
4.予算内容	三町衛生施設組合負担金(し尿処理分)を計上する。平成28年度は汚泥再生処理センターの建設に伴い、建設事業費分の負担金として209,876千円を見込んでいる。				
5.事業の効果	三町衛生施設組合負担金(し尿分)を計上により、住民の生活環境の維持や汚泥再生処理センターの建設により、し尿処理等の効率化が図れる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	塵芥処理			2.予算額	62,356,000 円
3.コスト情報	科 目	衛生費		清掃費	塵芥処理費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		43,516	62,356	報償費 212	
	国庫支出金			需用費 46	
	県支出金			役務費 35	
	その他財源	10,850	10,838	委託料 19,515	
	一般財源	32,666	51,518	負担金補助及び交付金 42,548	
4.予算内容	ごみ袋取扱い報奨金、ごみカレンダー作成費、一般廃棄物収集運搬処理委託費と三町衛生施設組合(ごみ処理)の負担金を計上する。				
5.事業の効果	ごみカレンダー作成配布により、住民に収集日と分別方法を周知することにより、環境保全意識を高める。三町衛生施設組合の負担金を計上し、ごみ焼却施設「くぬぎの森」の円滑な管理運営を図る。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	一般管理(農業委員会)			2.予算額	3,184,000 円
3.コスト情報	科 目	農林水産業費		農業費	農業委員会費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		3,939	3,184	報酬 3,019	
	国庫支出金		755	旅費 7	
	県支出金	1,211	1,211	需用費 10	
	その他財源			負担金、補助及び交付金 148	
	一般財源	2,728	1,218		
4.予算内容	<p>農業委員会運営経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員報酬、農地利用最適化推進委員報酬等を計上。 ・農業委員会法改正により農地利用最適化推進委員を新設。農業委員については公選制から町長任命制となる。 				
5.事業の効果	農業委員会法の改正により、新たに農地利用最適化推進委員を設置することにより、農地の現状把握、荒廃化の防止に努めることができる。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	中山間地域等直接支払			2.予算額	47,618,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	農業費	産業振興費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		47,617	47,618	需用費	389
国庫支出金				委託料	101
県支出金		35,832	35,832	負担金補助及び交付金	47,128
その他財源					
一般財源		11,785	11,786		
4.予算内容	傾斜のある農用地保全をおこない、中山間農業を守り、遊休農地の発生を防止するため、協定集落に交付金を交付する。 集落予定数:34集落、対象予定面積:278ha				
5.事業の効果	交付金を交付することにより、耕作放棄地の防止及び農家の所得向上等を図ることができる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	チャレンジプラン支援事業			2.予算額	1,100,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	農業費	産業振興費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		67	1,100	負担金補助及び交付金	1,100
国庫支出金					
県支出金		50	740		
その他財源					
一般財源		17	360		
4.予算内容	がんばる農家プラン事業補助金(中古トラック2,000千円×1/2=1,000千円)及びがんばる地域プラン事業補助金(JA二大特産野菜白ねぎ・ブロッコリー支援事業149千円×2/3=100千円)を計上する。				
5.事業の効果	認定農業者の経営規模拡大を支援することができる。 また、JA鳥取西部の白ねぎ・ブロッコリーの産地拡大を支援することができる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	新規就農支援事業			2.予算額	3,600,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	農業費	産業振興費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,700	3,600	交付金	3,600
国庫支出金					
県支出金		2,050	2,900		
その他財源					
一般財源		650	700		
4.予算内容	青年就農給付金(対象者1名1,500千円)、親元就農促進支援交付金(対象者2名100千円×12月+100千円×9月=2,100千円)を計上する。				
5.事業の効果	補助金等を交付することにより、新規就農者の就農初期の不安定な農業経営や生活等を支援することができる。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	担い手への農地集積推進事業			2.予算額	6,000,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	農業費	農業振興費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,523	6,000	交付金	6,000
	国庫支出金				
	県支出金	900	5,200		
	その他財源				
	一般財源	623	800		
4.予算内容	機構集積協力金交付事業(経営転換協力金500千円×10件、耕作者集積協力金20千円/10a×100a)や担い手規模拡大促進事業(8千円/10a×1,000a)に取り組む。				
5.事業の効果	担い手農業者への農地集積を図ることができる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	多面的機能支払事業			2.予算額	17,166,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	農業費	農業振興費
項目	年度	平成27年度(予算規模)	平成28年度(当初予算)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		14,951	17,166	共済費	281
	国庫支出金			賃金	1,715
	県支出金	11,735	13,439	需要費	285
	その他財源			負担金補助及び交付金	14,885
	一般財源	3,216	3,727		
4.予算内容	農業用水路の清掃や農道の草刈りなど、農地の維持管理活動を支援するため、活動組織に対して交付金を交付し、農地保全を図る。 活動組織数:26集落、農用地面積:248.71ha 受益者:戸数506戸				
5.事業の効果	活動組織の農地維持をおこなっていき、農地保全や農業者の離農防止効果を高めることが期待できる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	とっとり共生の里推進加速化事業			2.予算額	600,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	農業費	農業振興費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		600	600	負担金補助及び交付金	600
	国庫支出金				
	県支出金	400	400		
	その他財源				
	一般財源	200	200		
4.予算内容	企業(伯耆郵便局長会)と農地の保全活動等に取り組む農村集落(菅福地区連合自治会)に補助金を支出する。				
5.事業の効果	農地の保全活動や特産品づくりを進めるとともに、企業の社会貢献を促す効果がある。				

平成28年度一般会計主な事業

		所属課		産業振興課	
1.事業名	交流促進施設管理			2.予算額	7,349,000 円
3.コスト情報	科 目	農林水産業費	農業費	山村振興費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		9,008	7,349	需用費	716
国庫支出金				役務費	331
県支出金				委託料	5,142
その他財源				備品購入費	1,160
一般財源		9,008	7,349		
4.予算内容	リバーサイドひのの管理運営を行う。指定管理料の支出の他、老朽化した設備(食器洗浄機等)の更新を実施する。				
5.事業の効果	日野町の交流拠点として町民の憩いの場、観光客の宿泊施設などの機能を果たす。				

		所属課		産業振興課	
1.事業名	森林整備地域活動支援事業			2.予算額	3,400,000 円
3.コスト情報	科 目	農林水産業費	林業費	林業振興費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		4,120	3,400	需用費	100
国庫支出金				負担金補助及び交付金	3,300
県支出金		3,065	2,525		
その他財源					
一般財源		1,055	875		
4.予算内容	施業の集約化に掛る所有者同意取り付けや境界の確認、現地調査に係る人件費・経費について支援する。 【森林経営計画作成促進】上限38,000円/ha×50ha+8,000円/ha×100ha=2,700,000円 【施業集約化の促進】上限30,000円/ha×20ha=600,000円				
5.事業の効果	集約化しやすい環境を作ることで、町内の森林施業が促進され森林の多面的機能の発揮や雇用の創出につながる。				

		所属課		産業振興課	
1.事業名	町行造林事業			2.予算額	7,000,000 円
3.コスト情報	科 目	農林水産業費	林業費	林業振興費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		7,000	7,000	委託料	7,000
国庫支出金					
県支出金		4,520	4,613		
その他財源		2,480	2,387		
一般財源					
4.予算内容	町有林を間伐するための伐採・搬出業務委託する。平成28年度は津地大谷山6haを予定。				
5.事業の効果	森林を適切に管理することによって森林の持つ多面的機能が発揮される。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	広域基幹林道宝仏山線			2.予算額	4,500,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	林業費	林道開設費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		4,548	4,500	負担金補助及び交付金 4,500	
	国庫支出金				
	県支出金	15			
	その他財源	4,500	4,500		
	一般財源	33			
4.予算内容	森林の適正な管理や林業経営の合理化・集約化を図り、間伐促進するため森林基幹林道の開設に負担する。				
5.事業の効果	間伐の促進により、森林の持つ多面的機能が発揮され、森林の適正な管理が図られる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	一般管理(商工総務)			2.予算額	6,403,000 円
3.コスト情報	科 目		商工費	商工費	商工総務費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		3,000	6,403	貸付金 2,500	
	国庫支出金			補助金 3,403	
	県支出金			交付金 500	
	その他財源	2,500	2,500		
	一般財源	500	3,903		
4.予算内容	日野町商工会が地域の活性化のために行う活動やスタンプラリーに関する事業に対し、補助金を交付する。小口融資の預託金として金融機関へ支払う。自社製品(特産品)の魅力アップを試みる町内企業・個人や町内で創業しようとする人に対して補助金を交付する。				
5.事業の効果	商工会へ補助金を交付することで、イベント運営等で町全体の活性化を促進するとともに、補助金を交付することで自社製品(特産品)の魅力魅力アップや町内での創業を促し、地域活性化を図る。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	消費者行政活性化事業			2.予算額	501,000 円
3.コスト情報	科 目		商工費	商工費	商工総務費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		502	501	需用費 90	
	国庫支出金			委託料 411	
	県支出金	210	210		
	その他財源				
	一般財源	292	291		
4.予算内容	NPO法人へ相談業務委託契約をする。県からの交付金を活用し専門員の人件費、啓発用品を購入する。				
5.事業の効果	悪徳商法による詐欺被害を未然に防ぐことを目的として、町内で啓発品を用いて出前相談や講習会を開き、消費トラブルへの対処法を学び、悪徳商法への抵抗力を身に着ける。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	橋梁修繕事業			2.予算額	5,000,000 円
3.コスト情報	科目	土木費		道路橋梁費	道路維持費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		19,334	5,000	委託料	5,000
国庫支出金		12,350	3,250		
県支出金					
その他財源		6,900			
一般財源		84	1,750		
4.予算内容	道路法等の一部を改正する法律に合わせて省令・告示が改正され、トンネル・橋梁(2m以上)等の点検が近視目視により5年に1回の頻度で行うことが義務付けられた。現在、町の管理する橋梁(2m以上)102橋、トンネル4箇所を平成30年度までに点検実施する。今年度は22橋の点検を実施する。				
5.事業の効果	点検→診断→措置→記録のメンテナンスサイクルを構築することによって、橋梁・トンネルの長寿命化が図られる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	町道根雨1号線歩道設置事業			2.予算額	10,000,000 円
3.コスト情報	科目	土木費		道路橋梁費	道路新設改良費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		4,000	10,000	委託料	10,000
国庫支出金		2,600	6,500		
県支出金					
その他財源		1,400	3,500		
一般財源					
4.予算内容	町道根雨1号線根雨道踏切付近には、歩道がなく歩行者が危険であり、歩道設置にかかる測量設計委託料を計上。				
5.事業の効果	国道181号から町道入口の踏切内は歩道が未整備であり歩行者は危険であり、踏切に歩道を設置することによって歩行者の安全確保が図られる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	【新規】町道根雨西側支1号線道路改良事業			2.予算額	2,150,000 円
3.コスト情報	科目	土木費		道路橋梁費	道路新設改良費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			2,150	委託料	422
国庫支出金				工事請負費	1,728
県支出金					
その他財源					
一般財源			2,150		
4.予算内容	町道根雨西側支1号線と町道根雨西側支4号線の交差点部分を改良する。 L=10.0m,W=3.0m				
5.事業の効果	交差点部分を改良し、緊急車両等を通行できるようにする。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	教育委員会
1.事業名	子育て支援事業おひさまひろば事業			2.予算額	4,148,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	児童福祉費	児童福祉総務費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		4,144	4,148	報酬	2,058
国庫支出金		1,359	1,194	共済費	407
県支出金		1,359	1,194	賃金	1,228
その他財源		26	26	報償費	300
一般財源		1,400	1,734	需用費ほか	155
4.予算内容	保育士賃金及び嘱託員報酬など人件費と親子クッキング・研修会等の事業に係る経費を計上する。				
5.事業の効果	未就園児親子の集いの場になり、育児の情報交換や保護者同士の交流に繋がっている。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	【新規】病児・病後児保育事業			2.予算額	9,403,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	児童福祉費	児童福祉総務費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			9,403	報酬	2,058
国庫支出金			2,451	共済費	389
県支出金			2,451	賃金	420
その他財源				報償費	286
一般財源			4,501	工事請負費ほか	6,250
4.予算内容	嘱託保育士報酬及び臨時保育士の賃金等(報酬、賃金、共済費)及び施設(日野病院内外来待合棟)改修・備品費等(6,250,000円)を計上				
5.事業の効果	病気の回復期であり、集団保育が困難な児童を病児・病後児保育施設で預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	保小中一貫教育			2.予算額	21,044,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	教育総務費	事務局費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		14,905	21,044	報酬	3,792
国庫支出金				需用費	637
県支出金		500	1,393	委託料	5,281
その他財源		10,000	13,880	借上料	5,109
一般財源		4,405	5,771	共済費ほか	6,225
4.予算内容	15年間を見通した教育に必要な次の予算を計上。学校図書館嘱託員(司書)・児童園児支援員・スクールソーシャルワーカー等の人件費、標準学力調査費用、教職員研修会講師謝金、授業力向上支援アドバイザー謝金、新入学児童ナップランド、小学校タブレット機器リース料及び英語指導助手の委託料等。				
5.事業の効果	保小中一貫教育を円滑に進めていくため、学校図書館司書や児童園児支援員、スクールソーシャルワーカー等を学校・保育所に配置することで、子どもたちの発達段階に応じたきめ細やかな学習支援を図り、保育所から小学校、小学校から中学校へスムーズにつながるようになる。またICTを活用した学習環境を整えることで、児童の学習意欲と学力の向上を図ることができる。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	教育委員会
1.事業名	中学校一般管理			2.予算額	57,286,000 円
3.コスト情報	科 目		教育費	中学校費	学校管理費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		21,811	57,286	賃金	1,386
国庫支出金				需用費ほか	8,856
県支出金				委託料	2,263
その他財源		5,229	44,879	工事請負費	39,595
一般財源		16,582	12,407	負担金補助及び交付金	5,186
4.予算内容	生徒の健康管理・増進を図るとともに、学校施設の安全な維持管理を実施する。平成28年度は体育館床の修繕工事(37,800千円)、グランド屋外ステージ修繕工事(1,795千円)を実施。また2年生を2クラスとし、加配教員増員するための少人数学級協力金(500万円)を計上。				
5.事業の効果	学校図書館の充実及び円滑な学校施設の管理・学校運営が図られるとともに、充実した学習環境を維持し、体育館床の全面改修等により安全・安心な環境整備が図られる。また平成27年度に引き続き、2年生を2クラスとすることで、学校生活や人間関係の円滑な適応等にもきめ細やかに対応し、個々の生徒の状況に応じた効果的な指導ができ、より充実した学習環境を整えることができる。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	教育振興一般管理(日野中)			2.予算額	18,342,000 円
3.コスト情報	科 目		教育費	中学校費	教育振興費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		5,485	18,342	需用費ほか	2,610
国庫支出金		89	51	委託料	600
県支出金				備品購入費	11,570
その他財源				負担金補助及び交付金	1,868
一般財源		5,396	18,291	扶助費	1,694
4.予算内容	中学校における教材・教具の整備等教育振興に係る経費を計上。平成28年度は、タブレット・電子黒板等のIT機器などの教材用備品を購入する。				
5.事業の効果	タブレット端末や電子黒板等の導入により、ICT環境を整備することによって、生徒同士の相互作用による「協働学習」の実現と、学習意欲・学力向上が図られる。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	クラブ活動振興			2.予算額	1,818,000 円
3.コスト情報	科 目		教育費	中学校費	教育振興費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,431	1,818	報償費	480
国庫支出金				需用費	416
県支出金				備品購入費	132
その他財源				負担金補助及び交付金	790
一般財源		1,431	1,818		
4.予算内容	中学校におけるクラブ活動に必要な物品、備品の経費を計上。平成27年度からは、体育大会・文化大会に係る選手派遣補助を見直し、全額補助として計上。また平成28年度は、派遣された外部指導者による、クラブ活動指導に係る謝金を計上する。				
5.事業の効果	日野中学校のクラブ活動教育振興を図り、生徒の心身の発達を増進させる。体育大会等の選手派遣補助を全額補助としたことで、保護者の負担軽減と生徒の向上心の醸成が期待できる。また、外部指導員によるクラブ活動指導により、運動能力と体力の向上、生徒の健全育成を図ることができる。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	教育委員会
1.事業名	特別支援学校児童生徒通学支援事業			2.予算額	2,351,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	教育総務費	事務局費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,405	2,351	共済費	12
国庫支出金				賃金	1,526
県支出金		2,080	2,080	需用費	408
その他財源				保険料	15
一般財源		325	271	借上料	390
4.予算内容	特別支援学校へ通学する児童生徒を送迎するための人件費と公用車の管理経費を計上する。				
5.事業の効果	特別支援学校へ通学する児童生徒の保護者の負担軽減につながる。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	一般管理(根雨小)			2.予算額	9,783,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	小学校費	学校管理費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		39,661	9,783	賃金	1,386
国庫支出金				需用費ほか	6,034
県支出金				役務費	633
その他財源		28,654	605	委託料	571
一般財源		11,007	9,178	備品購入費	1,159
4.予算内容	根雨小学校の施設等管理運営に係る費用として消耗品費・印刷製本費・光熱水費・通信運搬費・修繕料・施設営繕材料費等を計上し、管理・運営する。平成28年度は教室床修繕、地下灯油貯蔵タンク埋戻し修繕、受水槽塗装給排水バルブ修繕等を実施。また、生徒用机、椅子等の備品を購入し更新していく。				
5.事業の効果	老朽化した設備を修繕することで、安全な学校生活のための環境整備を図ることができる。また、児童の机・椅子等を購入し更新することで、学習意欲向上につなげ教育環境を充実させていく。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	一般管理(黒坂小)			2.予算額	22,156,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	小学校費	学校管理費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		59,063	22,156	賃金	1,386
国庫支出金				需用費ほか	7,811
県支出金				委託料	497
その他財源		50,004	11,603	工事請負費	7,462
一般財源		9,059	10,553	負担金補助及び交付金	5,000
4.予算内容	黒坂小学校の施設等管理運営に係る費用として消耗品費・印刷製本費・光熱水費・通信運搬費・修繕料・施設営繕材料費等を計上し、管理・運営するとともに引き続き変則複式学級解消のための負担金を計上。平成28年度はプール塗装修繕工事(6,000千円)、渡り廊下外壁改修工事(1,462千円)を実施。				
5.事業の効果	プール内側の塗装修繕、渡り廊下の外壁改修、体育館照明・窓格子修繕等により、学習環境を整え安全な学校生活を送ることができる。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	教育委員会
1.事業名	放課後子ども教室推進事業			2.予算額	5,303,000 円
3.コスト情報	科 目	教育費	社会教育費	社会教育総務費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		5,844	5,303	報償費	4,912
国庫支出金				需用費	299
県支出金		3,626	2,791	役務費	92
その他財源		405	420		
一般財源		1,813	2,092		
4.予算内容	児童の放課後の安心確保と健全育成を目的に子育て支援施策の一つとして放課後子ども教室を開設する。各小学校の多目的教室を会場にサポーター等の見守りを実施する。また夏休み子ども教室を実施し自然観察など休み期間中でないと実施できない各種教室を開催する。サポーター等の人件費及び各種教室にかかる経費を計上。				
5.事業の効果	家に帰っても家族がいない児童が安心して放課後を過ごすことができる。下校時までには宿題や室内で出来る遊びを通じて学年を越えて交流している。保護者は安心して就労することができ、児童の安全な居場所の確保ができる。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	町史編さん			2.予算額	4,376,000 円
3.コスト情報	科 目	教育費	社会教育費	社会教育総務費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		4,357	4,376	報酬	2,286
国庫支出金				共済費	405
県支出金				報償費	1,374
その他財源				旅費	150
一般財源		4,357	4,376	需用費ほか	161
4.予算内容	町史編さん委員会及び自然環境、歴史・民俗・文化、政治・行政・教育の3分野の小委員会を開催し、現地調査、資料収集、執筆作業等を実施する。主な予算としては委員会報酬や小委員会報償金、調査・執筆謝金、事務局人件費等を計上する。				
5.事業の効果	日野町の歩み・歴史史料を後世に伝えるために町史を編さんする。併せて町史編さん過程で収集した歴史的資料を今後の活動に役立てる。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	一般管理(公民館)			2.予算額	35,604,000 円
3.コスト情報	科 目	教育費	社会教育費	公民館費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		15,072	35,604	報酬	5,816
国庫支出金				共済費	1,095
県支出金				需用費ほか	4,527
その他財源		218	23,019	委託料	4,726
一般財源		320	12,585	工事請負費	19,440
4.予算内容	公民館の維持管理経費及び耐震改修工事に係る経費を計上する。(設計管理委託料3,392,000円、工事請負費19,440,000円)				
5.事業の効果	社会教育の拠点としての活用が図れる。また、耐震改修工事を実施することにより施設の安全面を強化し、避難所としての機能維持を図れる。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	教育委員会
1.事業名	文化財保護一般管理			2.予算額	1,727,000 円
3.コスト情報	科 目		教育費	社会教育費	文化財保護費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		530	1,727	報酬	13
国庫支出金				需用費	1,014
県支出金				委託料	700
その他財源					
一般財源		530	1,727		
4.予算内容	文化財保護審議会を開催し、文化財や史跡、歴史資料保存などについて協議し文化財行政の推進を図る。都合山たたら跡の保存のため、遺構に支障となる立木の伐採委託料、たたら街道を修繕するための予算を計上する。				
5.事業の効果	町内の指定・登録文化財及び史跡、歴史資料などの保護・活用を検討する。たたら遺跡を保護するとともにトレッキングコース等観光スポットとして活用を図る。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	文化センター管理費			2.予算額	30,256,000 円
3.コスト情報	科 目		教育費	社会教育費	文化センター費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		17,868	30,256	報酬ほか	4,808
国庫支出金				需用費・役務費	5,790
県支出金				委託料	4,332
その他財源		1,682	200	工事請負費	15,120
一般財源		16,186	30,056	備品購入費	206
4.予算内容	文化センターの維持管理経費及び文化センターの外壁改修他工事(外壁・屋根部分のクリーニング及びシーリング、塗装補修等)に係る費用を計上する。(工事監理業務委託料187,000円、工事費15,120,000円)				
5.事業の効果	日野郡の中心地にあるホールとして各種活動の拠点としての活用が図れる。また外壁改修他工事をすることで、施設の長寿命化と利便性向上が図られる。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	ホール「森の音楽隊」運営			2.予算額	2,166,000 円
3.コスト情報	科 目		教育費	社会教育費	文化センター費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		3,693	2,166	報償費	200
国庫支出金				需用費	118
県支出金		465	215	役務費他	25
その他財源		600	1,115	委託料	650
一般財源		2,628	836	負担金補助及び交付金	1,173
4.予算内容	町民ミュージカル開催15周年記念とアートスタート事業に係る補助経費を計上する。震災後中止していた主催公演事業について、昨年度実施した文化センター開館20周年事業の開催を契機として、今後は主催事業を実施する。今年度は寄席演芸を実施する。また、「みんなの音楽祭」等の開催に向け、音楽文化の育成・拡大を図るため、ワークショップを開催する。				
5.事業の効果	町民ミュージカルも15周年を迎える。町民にも文化・青少年育成等の活動としてその存在を認めていただくことができ、それを支えるボランティアもその輪が広がり、生きがいや地域の元気づくりの一助になっている。また、昨年度の実施した文化センター開館20周年事業が好評を呼んだ。これを契機として、プロ等のアーティストを迎えた主催事業を開催することは、今後の文化に対する機運の向上とさらなる発展につながる。				

平成28年度一般会計主な事業

				所属課	教育委員会
1.事業名	図書館一般管理			2.予算額	13,434,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	社会教育費	図書館費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		13,042	13,434	報酬	4,012
国庫支出金				報償費	712
県支出金				需用費他	2,397
その他財源		250	565	使用料及び賃借料	2,450
一般財源		12,792	12,869	備品購入費	3,863
4.予算内容	主に図書館及び、町中町中図書館(H28は5か所増設)にかかる図書購入費、学校図書館との図書館情報システムにかかる経費を計上する。また新規事業として本を読むことが難しい利用者向けにサピエ図書館の利用を開始する。				
5.事業の効果	町中町中図書館の設置箇所の増設、出前図書館事業(出前貸出等)により、図書館を身近にまた生涯学習の場としても認識してもらい、利用促進を図る。また、学校図書館とのネットワーク化によって、情報交換の効率化やスピード化などより連携が図られる。子どもから大人まで、利用者に対して必要な情報の提供を行う。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	一般管理(学校給食)			2.予算額	41,571,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	保健体育費	学校給食費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		21,468	41,571	需用費	4,424
国庫支出金				役務費	1,025
県支出金				委託料	16,004
その他財源				工事請負費	19,638
一般財源		21,468	41,571	備品購入費他	480
4.予算内容	給食センターの調理・配送業務委託料等、また給湯システムにエコキュートを導入及び食器洗浄機更新に係る設計委託料及び工事請負費を計上				
5.事業の効果	安全で安心な学校給食の実施ができる。また老朽化した給湯設備及び食器洗浄機を更新することで、ランニングコストの節減ができる。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	公用車管理			2.予算額	7,592,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	保健体育費	学校給食費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		423	7,592	需用費	333
国庫支出金				役務費	119
県支出金				備品購入費	7,125
その他財源			7,100	公課費	15
一般財源		423	492		
4.予算内容	給食配送車(2トン、4WD)の購入費等を計上				
5.事業の効果	20年経過した給食車を更新することにより、安全で確実な配送・回収ができ、学校給食の充実が図れる。				

平成28年度一般会計主な事業

		所属課		教育委員会	
1.事業名	【新規】スポーツ指導員設置			2.予算額	4,462,000 円
3.コスト情報	科 目	教育費	保健体育費	体育総務費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			4,462	報酬	3,755
国庫支出金				共済費	607
県支出金			2,180	旅費	100
その他財源					
一般財源			2,282		
4.予算内容	県の競技力向上のための指導者の確保事業により、ソフトテニスのスポーツ指導員を設置し、小中学生等のクラブ活動指導での活用を図り、日野町のスポーツ振興の一助とする。				
5.事業の効果	優秀な指導者を日野町に設置することにより、競技者(小中学生等)の技術向上を狙い、また小中学生等の町外流出を防ぐ。				

主な事業の説明

(特別会計)

平成28年度 国民健康保険特別会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	一般管理			2.予算額	2,044,000 円
3.コスト情報	科 目		総務費	総務管理費	一般管理費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,501	2,044	需用費	412
国庫支出金		378		役務費	716
県支出金				委託料	916
その他財源			24		
一般財源		2,123	2,020		
4.予算内容	○国民健康保険運営に係る事務経費(電算処理システム等) ○医療費通知(年3回)及びジェネリック医薬品差額通知(年2回)を実施する。				
5.事業の効果	○国民健康保険運営につき適正な事務処理を図る。 ○医療費通知等により被保険者の医療費に関する理解を深め、医療費適正化を図る。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	一般被保険者療養給付			2.予算額	241,000,000 円
3.コスト情報	科 目		保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		246,000	241,000	負担金	241,000
国庫支出金		63,774	31,377		
県支出金		13,395	5,948		
その他財源		97,221	85,772		
一般財源		71,610	117,903		
4.予算内容	一般被保険者に係る診療・調剤・訪問看護等の保険給付を行う。				
5.事業の効果	医療サービスの現物給付により、被保険者は一部負担金のみで医療機関等を受診することができ、安定した生活を送ることができる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	退職被保険者等療養給付			2.予算額	16,000,000 円
3.コスト情報	科 目			退職被保険者等療養給付費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		25,000	16,000	負担金	16,000
国庫支出金					
県支出金					
その他財源		25,000	15,776		
一般財源			224		
4.予算内容	退職被保険者(一定の要件を充たす60歳から64歳までの国保被保険者)及び退職被扶養者に係る診療・調剤・訪問看護等の保険給付を行う。(退職者医療制度は、現在の退職被保険者がすべて65歳に到達するまでの経過措置)				
5.事業の効果	医療サービスの現物給付により、被保険者は一部負担金のみで医療機関等を受診することができ、安定した生活を送ることができる。				

平成28年度 国民健康保険特別会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	一般被保険者療養交付			2.予算額	837,000 円
3.コスト情報	科目		保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		804	837	負担金	837
	国庫支出金	209	109		
	県支出金	44	21		
	その他財源		278		
	一般財源	551	429		
4.予算内容	一般被保険者に係る治療用装具や柔道整復療養等に係る保険給付を行う。				
5.事業の効果	現物給付とされない治療用装具の購入等に際し、申請に基づき現金給付することで、被保険者の負担軽減が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	退職被保険者等療養交付			2.予算額	150,000 円
3.コスト情報	科目		保険給付費	療養諸費	退職被保険者等療養費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		200	150	負担金	150
	国庫支出金				
	県支出金				
	その他財源	200	148		
	一般財源		2		
4.予算内容	退職被保険者等に係る治療用装具や柔道整復療養等に係る保険給付を行う。				
5.事業の効果	現物給付とされない治療用装具の購入等について、申請に基づき現金給付することで、被保険者の負担軽減が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	一般被保険者高額療養交付			2.予算額	34,000,000 円
3.コスト情報	科目		保険給付費	高額療養費	一般被保険者高額療養費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		32,400	34,000	負担金	34,000
	国庫支出金	8,400	4,427		
	県支出金	1,764	839		
	その他財源	10,170	12,100		
	一般財源	12,066	16,634		
4.予算内容	一般被保険者に係る一月当たりの医療費の一部負担金が自己負担限度額を超えるものについて、その超えた額を給付する。				
5.事業の効果	高額な医療を必要とする人の医療費負担の軽減が図られる。				

平成28年度 国民健康保険特別会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	退職被保険者等高額療養交付			2.予算額	3,000,000 円
3.コスト情報	科目		保険給付費	高額療養費	退職被保険者等高額療養費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		5,000	3,000	負担金	3,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	その他財源	5,000	2,958		
	一般財源		42		
4.予算内容	退職被保険者等に係る一月当たりの医療費の一部負担金が自己負担限度額を超えるものについて、その超えた額を給付する。				
5.事業の効果	高額な医療を必要とする人の医療費負担の軽減が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	出産育児一時金交付			2.予算額	840,000 円
3.コスト情報	科目		保険給付費	出産育児諸費	出産育児一時金
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		840	840	負担金	840
	国庫支出金				
	県支出金				
	その他財源	560	560		
	一般財源	280	280		
4.予算内容	被保険者の出産に係る一時金(1件につき42万円)を支給する。				
5.事業の効果	出産育児に係る被保険者負担の軽減が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	葬祭費交付			2.予算額	200,000 円
3.コスト情報	科目		保険給付費	葬祭諸費	葬祭費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		200	200	負担金	200
	国庫支出金				
	県支出金				
	その他財源				
	一般財源	200	200		
4.予算内容	国保被保険者が死亡したとき、申請により葬祭執行者に対して葬祭費(1件につき20,000円)を交付する。				
5.事業の効果	葬祭に係る費用負担の軽減が図られる。				

平成28年度 国民健康保険特別会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	特定健康診査等			2.予算額	2,792,000 円
3.コスト情報	科目		保健事業費	特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,738	2,792	需用費	54
国庫支出金		509	509	役務費	231
県支出金		509	509	委託料	2,507
その他財源		0	316		
一般財源		1,720	1,458		
4.予算内容	40歳から74歳までの被保険者を対象としてメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び生活習慣改善のための特定保健指導を行う。また、集団健診に併せて鳥取大学医学部と連携し足腰の機能評価のためのロコモ健診を行う。				
5.事業の効果	生活習慣病の早期発見・保健指導による生活習慣改善や、自身の健康課題への意識向上により、医療費の抑制と介護予防を図る。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	健康づくり推進			2.予算額	2,170,000 円
3.コスト情報	科目		保健事業費	保健事業費 保健衛生普及費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,920	2,170	報酬	1,134
国庫支出金				共済費	18
県支出金				報償費	154
その他財源		6	6	委託料	864
一般財源		1,914	2,164		
4.予算内容	○嘱託職員によるレセプト点検の実施。 ○特定年齢被保険者に対する人間ドック等(脳ドック:40・45・50・55歳、人間ドック60・65・70歳)を実施する。				
5.事業の効果	○レセプト点検実施による医療費適正化。 ○人間ドック等による病変の早期発見・早期治療による医療費の抑制。				

平成28年度介護保険特別会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	居宅介護サービス等給付事業			2.予算額	173,418,000 円
3.コスト情報	科 目	保険給付費		介護サービス等諸費 居宅介護サービス給付費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		159,508	173,418	負担金	173,418
	国庫支出金	47,186	51,610		
	県支出金	20,222	21,677		
	その他財源	65,393	70,966		
	一般財源	26,707	29,135		
4.予算内容	要介護認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、訪問介護や訪問看護、通所リハビリテーション(デイケア)、通所介護(デイサービス)などのサービスを受けたときに給付する。				
5.事業の効果	居宅介護が必要な高齢者が、通所や在宅で心身の機能回復訓練や日常生活支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らせる町づくりを推進する。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	施設介護サービス等給付事業			2.予算額	294,002,000 円
3.コスト情報	科 目	保険給付費		介護サービス等諸費 施設介護サービス給付費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		273,055	294,002	負担金	294,002
	国庫支出金	67,608	72,795		
	県支出金	47,785	51,450		
	その他財源	117,667	135,421		
	一般財源	39,995	34,336		
4.予算内容	要介護認定を受けた被保険者が、介護老人福祉施設や介護老人保健施設などの施設サービスを受けたときに給付する。				
5.事業の効果	施設介護が必要な高齢者が、施設内で心身の機能回復訓練や日常生活支援などを受けながら、安心、安全な生活を送ることができる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	居宅介護福祉用具購入費			2.予算額	440,000 円
3.コスト情報	科 目	保険給付費		介護サービス等諸費 居宅介護福祉用具購入費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		397	440	負担金	440
	国庫支出金	118	131		
	県支出金	50	55		
	その他財源	161	178		
	一般財源	68	76		
4.予算内容	要介護認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、ポータブルトイレ、浴槽台など福祉用具の購入を行ったときに給付する。				
5.事業の効果	居宅における生活環境が充実し、在宅生活の促進につながっている。				

平成28年度介護保険特別会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	居宅介護住宅改修事業			2.予算額	1,633,000 円
3.コスト情報	科 目	保険給付費		介護サービス等諸費 居宅介護住宅改修費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,554	1,633	負担金	1,633
	国庫支出金	463	486		
	県支出金	194	204		
	その他財源	629	661		
	一般財源	268	282		
4.予算内容	要介護認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、手すり取り付け、段差解消など住宅改修を行ったときに給付する。				
5.事業の効果	居宅における生活環境が充実し、在宅生活の促進につながっている。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	地域密着型介護サービス給付事業			2.予算額	53,950,000 円
3.コスト情報	科 目	保険給付費		介護サービス等諸費 地域密着型介護サービス給付費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		52,599	53,950	負担金	53,950
	国庫支出金	15,654	16,056		
	県支出金	6,575	6,744		
	その他財源	21,303	21,850		
	一般財源	9,067	9,300		
4.予算内容	認知症対応型共同生活介護施設(グループホーム)等に入所している被保険者に対して給付する。				
5.事業の効果	認知症状がある利用者の安心、安全な生活支援が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	高額介護サービス給付事業			2.予算額	12,620,000 円
3.コスト情報	科 目	保険給付費		高額介護サービス等費 高額介護サービス費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		11,850	12,620	負担金	12,620
	国庫支出金	3,526	3,756		
	県支出金	1,481	1,578		
	その他財源	4,799	5,122		
	一般財源	2,044	2,174		
4.予算内容	要介護認定者が利用した居宅・施設サービスに要する費用の負担額が、基準額を超える額について申請に基づき給付する。				
5.事業の効果	介護サービス利用者の費用負担軽減が図られる。				

平成28年度介護保険特別会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名		特定入所者介護サービス費給付事業		2.予算額	34,769,000 円
3.コスト情報		科 目	保険給付費	<small>特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス費</small>	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		30,220	34,769	負担金	34,769
国庫支出金		7,509	8,608		
県支出金		5,261	6,085		
その他財源		12,239	14,081		
一般財源		5,211	5,955		
4.予算内容		要介護被保険者のうち、低所得者が利用した施設サービスに要する食費及び居住費の負担額が自己限度額を超えた場合に給付する。			
5.事業の効果		介護サービス利用者の費用負担軽減が図られる。			

				所属課	健康福祉課
1.事業名		介護予防サービス給付事業		2.予算額	33,557,000 円
3.コスト情報		科 目	保険給付費	<small>介護予防サービス等諸費 介護予防サービス等費</small>	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		38,627	33,557	負担金	33,557
国庫支出金		11,457	9,986		
県支出金		4,867	4,195		
その他財源		15,643	13,591		
一般財源		6,660	5,785		
4.予算内容		要支援認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、訪問介護や訪問看護、通所リハビリテーション(デイケア)、通所介護(デイサービス)などのサービスを受けたときに給付する。			
5.事業の効果		要介護度が上がるのを防ぎ、生活機能を向上させることにより、住み慣れた地域で安心して暮せる町づくりを推進する。			

				所属課	健康福祉課
1.事業名		介護予防福祉用具購入費		2.予算額	472,000 円
3.コスト情報		科 目	保険給付費	<small>介護予防サービス等諸費 介護予防福祉用具購入費</small>	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		434	472	負担金	472
国庫支出金		129	140		
県支出金		54	59		
その他財源		175	191		
一般財源		76	82		
4.予算内容		要支援認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、ポータブルトイレ、浴槽台など福祉用具の購入を行ったときに給付する。			
5.事業の効果		居宅における生活環境が充実し、在宅生活の促進につながっている。			

平成28年度介護保険特別会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	介護予防住宅改修事業			2.予算額	1,754,000 円
3.コスト情報	科 目	保険給付費		介護予防サービス等諸費 介護予防住宅改修費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,176	1,754	負担金	1,754
	国庫支出金	647	522		
	県支出金	272	219		
	その他財源	881	710		
	一般財源	376	303		
4.予算内容	要支援認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、手すり取り付け、段差解消など住宅改修を行ったときに給付する。				
5.事業の効果	居宅における生活環境が充実し、在宅生活の促進につながっている。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	介護予防一般高齢者施策事業			2.予算額	2,067,000 円
3.コスト情報	科 目	保険給付費		介護予防事業費 介護予防一般高齢者施策事業	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,868	2,067	共済費	16
	国庫支出金	706	517	賃金	1,178
	県支出金	353	258	報償費	259
	その他財源	1,185	879	需用費	223
	一般財源	624	413	委託料	391
4.予算内容	各地域に出向き、筋力向上・口腔機能向上・栄養改善及び認知症予防等の介護予防教室(ぼかぼか教室)を実施する。また、リバーサイドひのを活用し、お出かけ教室(閉じこもり予防)を実施する。介護認定・介護予防事業にかかる事務補助員を雇用する。				
5.事業の効果	早い段階から高齢者ができる限り自立した生活を送れるように支援することにより、要支援や要介護状態、重度化の予防と改善が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	任意事業			2.予算額	1,641,000 円
3.コスト情報	科 目	地域支援事業費		包括支援事業・任意事業費 任意事業費	
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,172	1,641	報償費	1,320
	国庫支出金	388	640	需用費	31
	県支出金	194	320	役務費	170
	その他財源	368	320	委託料	120
	一般財源	222	361		
4.予算内容	介護家族の支援として、要介護者高齢者を在宅において介護している者に支援金(20,000円、年間限度額60,000円、住民税非課税世帯)の支給、家族介護者の会の開催などを行う。また認知症高齢者等の成年後見人制度利用支援を行う。				
5.事業の効果	介護家族の負担軽減、高齢者の権利擁護が図られる。				

平成28年度後期高齢者医療保険特別会計主な事業

		所属課	健康福祉課
1.事業名	一般管理事業		2.予算額
		1,748,000 円	
3.コスト情報	科目	総務費	総務管理費 一般管理費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)
		事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,534	1,748
国庫支出金			
県支出金			
その他財源		1,534	1,748
一般財源			
4.予算内容	・被保険者の健康診断を実施する。合わせて、鳥取大学医学部と連携して、足腰(口コモ)の調査研究を行う。 ・保険料の徴収業務を行う。		
5.事業の効果	健康診査及びロコモ健診を行うことにより、早期発見、早期治療により疾病の重症化を防ぎ医療費の抑制をはかる。保険料徴収業務を効率よく行い、後期高齢者医療制度の安定を図る。		

		所属課	健康福祉課
1.事業名	後期高齢者医療広域連合納付金		2.予算額
		51,397,000 円	
3.コスト情報	科目	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)
		事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		55,664	51,397
国庫支出金			
県支出金			
その他財源		19,280	19,415
一般財源		36,384	31,982
4.予算内容	徴収した保険料と保険基盤安定分(保険料軽減)を広域連合に納付する。		
5.事業の効果	後期高齢者医療広域連合の安定した運営に資する。		

平成28年度簡易水道特別会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	一般管理			2.予算額	7,246,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	管理費	総務管理費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		7,231	7,246	需用費ほか	54
国庫支出金				役務費	2,422
県支出金				委託料	378
その他財源		408		使用料及び賃借料	132
一般財源		6,823	7,246	公課費	4,260
4.予算内容	電算処理委託料、水道料金取扱報奨金、水道メーター検針手数料、消費税及び地方消費税の納付等を計上。				
5.事業の効果	水道情報システム電算処理委託により、生活且つ円滑な賦課徴収が図れる。料金の納付書、振替通知及び集金を集金人に依頼することにより、郵券代の節減が図れる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	給水一般管理			2.予算額	13,038,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	管理費	一般管理費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		10,367	13,038	需用費	6,900
国庫支出金				役務費	175
県支出金				委託料	2,634
その他財源		550	344	工事請負費	2,342
一般財源		9,817	12,694	備品購入費ほか	987
4.予算内容	給水施設等の需用費、水質検査手数料等を計上				
5.事業の効果	給水施設等の維持管理が図られる。水質検査を委託することにより、安心・安全な水道水が供給できる。				

平成28年度公共下水道事業特別会計主な事業

		所属課	産業振興課
1.事業名	一般管理	2.予算額	4,068,000 円
3.コスト情報	科 目	下水道費	公共下水道費 総務費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)
予算額(千円)		4,148	4,068
国庫支出金			
県支出金			
その他財源			
一般財源		4,148	4,068
			事業費内訳(千円)
			役務費 112
			委託料 191
			使用料及び賃借料 33
			負担金補助及び交付金 477
			公課費 3,255
4.予算内容	電算処理委託費、通信運搬費、各団体負担金、消費税及び地方消費税を計上		
5.事業の効果	電算処理委託等により、正確且つ適切な料金賦課徴収が実施できる。 公共下水道事業を一般的な管理を図ることにより、事業が円滑に推進できる。		

		所属課	産業振興課
1.事業名	維持管理	2.予算額	26,176,000 円
3.コスト情報	科 目	下水道費	公共下水道費 施設管理費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)
予算額(千円)		26,405	26,176
国庫支出金			
県支出金			
その他財源		2,830	3,626
一般財源		23,575	22,550
			事業費内訳(千円)
			需用費 7,332
			役務費 813
			委託料 15,531
			工事請負費 2,500
4.予算内容	光熱水費、修繕料、委託料等、公共下水道施設に係る維持管理費を計上。 工事請負費として、安原地区マンホールポンプの交換工事費を計上。		
5.事業の効果	公共下水道施設全般に対し、継続的な設備保全を図り、住民の生活環境を確保する。		

		所属課	産業振興課
1.事業名	【新規】公共下水道施設長寿命化事業	2.予算額	15,000,000 円
3.コスト情報	科 目	下水道費	公共下水道費 公共下水道建設費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)
予算額(千円)			15,000
国庫支出金			7,500
県支出金			
その他財源			7,400
一般財源			100
			事業費内訳(千円)
			委託料 15,000
4.予算内容	寿命化計画策定に基づく処理場の機械の長寿命化、設備の更新等行うための改修設計を行う。		
5.事業の効果	老朽化した処理場の改修を行うことにより、公共下水道施設の長寿命化を図り、安定的な下水道事業を円滑に推進できる。		

平成28年度農業集落排水事業特別会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	施設一般管理			2.予算額	15,730,000 円
3.コスト情報	科 目	総務費		管理費	施設管理費
項目	年度	平成27年度(予算現額)	平成28年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		15,698	15,730	需用費ほか	4,942
国庫支出金				委託料	5,884
県支出金				使用料及び賃借料	106
その他財源		4,714	5,169	工事請負費	2,500
一般財源		10,984	10,561	公課費	2,298
4.予算内容	光熱水費、修繕料、委託料等、農業集落排水施設に係る維持管理費を計上。 工事請負費として、黒坂地区マンホールポンプの交換工事費を計上。				
5.事業の効果	農業集落排水施設全般に対し、継続的な設備保全を図り、住民の生活環境を確保する。				